

ベンチャーチャレンジ職員育成事業概要

趣 旨	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現場主義の視点、前例にとらわれない視点、あらゆる主体と連携する視点を基本に、職員が府政に関する課題について、自主的に調査・研究を行い、新たな政策等の提案を行うことにより、府民ニーズに即した政策提案能力を持つ人材を育成するために実施
研究テーマ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 府政に関する課題からテーマを設定
研究の枠組み	<ul style="list-style-type: none"> ①府内各地域の実態把握 (施策の浸透状況、関係機関の取組状況、連携体制の状況等) ②現状分析・課題把握 ③国内・国外の先進事例の現地調査 ④課題解決のための新しい施策(予算含む)の提案
応募要件	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 現地調査(オンラインでの実施を含む)を実施すること ▶ 事業化を目指すこと ▶ 単なる業務改善に止まる研究内容は対象外とすること
募集方法	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公募(グループ応募、個人応募いずれも可) ※応募時点でメンバーが集まっていない場合、研修センターが職員や他団体とのマッチングを支援(紹介)
スケジュール (予定)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 令和4年度からの研究継続グループ 7月 研究終了 ▶ 令和5年度からの研究開始グループ(年度内完結を予定) 4月 募集通知、受付開始 5月 応募期限、申請書を審査の上、対象事業を指定 ※以降、随時受付・指定 2月 研究終了 ※中間報告、研究成果報告、二役報告を適宜実施
研究期間	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 令和4年度からの研究継続グループ 事業指定後～10ヶ月間以内(年度を跨いで研究を実施) ▶ 令和5年度からの研究開始グループ 事業指定後～令和5年度内
研究支援	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 府実施 <ul style="list-style-type: none"> ・研究活動費(先進地への出張調査経費(海外調査含む)、会場使用料、講習・講座等の受講費用等)の助成 ・政策研究支援課長、政策研究指導員による指導・助言(面談による内容審査、進行管理)等 ▶ 委託実施 <ul style="list-style-type: none"> ・政策提案力向上研修 ・共同研究先のマッチング ・研究テーマに応じた専門家の派遣による指導・助言等

重点事業支援	▶ 優秀な研究については、関係部局と研究グループによる事業化に向けた研究活動を引き続き支援（研究活動費を部局に追加助成）
部局支援	▶ 研究テーマの所管部局が後見人として情報提供等バックアップ
服 務	▶ 公務（所属長は業務に支障のない範囲で研究を尊重）